

を平易に紹介している。また同論文にもあるように、フランスで否決された背景には、フランス国民のシラク政権に対する信任投票の側面があり、それを端的にレポートしているのが、『経済広報』（2005年7月、27巻7号）のフィリップ・リエスの「ブリュッセル便り⑩：EU 憲法否決はフランスの政治・経済・社会政策に対する国民の審判」である。そこでは「自ら足を撃ったフランス」と表現されており、興味深い。

EUは2007年に27カ国に拡大することが決まっており、それが憲法問題の背景にあると解説しているのが、坂田豊光「EU問題を基礎から理解する：なぜ一枚岩になれないのか」『エコノミスト』（2005年7月、83巻41号）である。また、浜矩子「拡大EU1年の検証と展望：次の拡大めぐり分散の力学働く可能性も」『日本経済研究センター会報』（2005年7月、933号）や、田中素香「東方拡大後1年のEUの動向と展望：21世紀EU統合の再検討を」『日本経済研究センター会報』（2005年8月、934号）も、拡大EUの難しさを解説している。

藤原豊司「変貌する欧州連合：脱イデオロギー時代の到来を象徴」『貿易と関税』（2005年7月、53巻7号）は、欧州懐疑派がイギリスで勢いを得たことを伝えている。「国民投票での憲法否決は経済にプラス：NOと言える欧州」『日経ビジネス』（2005年6月20日号）にもあるように、このように多くの識者が指摘するところでは、憲法条約批准の否決には、欧州主義を否定し、自由主義経済の恩恵だけを受けようとする動きにいったんは流れが傾いたものと受け止めることができる。このような動きは、藤原豊司「EU憲法は死に体に」『海外事情』（2005年7・8号）が述べるように、EUが発足以来の制度的危機の状態であり、イギリスに根強い欧州の政治統合の動きを緩和したことでEUは曲がり角に立っているとも評価されている。

【Reference Review 51-4の研究動向・全分野から】

産業研究所教授 小西砂千夫

原油高とその影響について

『週刊東洋経済』2005年9月17日号は、「ハリケーンで1バレル=90ドル乗せ 100ドル説 vs. 大暴落説 原油はどこまで上がるか」というレポートを掲載している。ニューヨーク市場などで2004年5月に1バレル40ドルを突破して以来、原油価格は上がり続け、8月末のハリケーン「カトリナ」による被害がアメリカ国内有数の産油、石油製品生産地帯であるメキシコ湾岸で甚大であったことを受け、価格高騰に拍車をかけた。原油価格高騰の原因の一つは無論、石油需要の逼迫があり、その背景には中国での経済成長がある。一方、石油生産能力はすでに限界といわれており、簡単には高騰は止まりそうにない。100ドルにまで高騰するという説がある一方で、現在はバブルの状況であって、やがて下落するという見方もある。また、それらの背景にある政治のパワーゲームや投機的な動きの存在も見逃せない。『経済の進路』2005年9月号は、原油高騰を資金面で支えてきたのはヘッジファンドによる投機的売買だけでなく、年金マネーがあるという見方を示している。

これらの国内産業への影響は、航空会社などの運輸業、物流業や通信業などに及んでいる。前述の『週刊東洋経済』のレポートでは、「燃料費の急上昇がトラック業界再編の引き金に郵政の足下を鶴が巢原油高」という記事を収めている。

加藤裕己「原油価格上昇と日本経済」『ESP』（2005年9月号）は、今回の原油価格上昇の要因を述

べた上で、その影響がかつての2回のオイルショックに比べて大きくない理由について、個々の企業のエネルギー効率の向上や産業構造がエネルギー依存に低いものに転換していること、円の価値が高くなったことによって影響が小さくなったこと、労働市場が変化し労働分配率が下がっていること、インフレ環境の違い、長期金利の安定などをあげて説明している。

インド経済への注目

近年、大きく注目されているインド経済であるが、それらを解説するものとして、谷野作太郎「台頭するインド経済 格差の是正と経済インフラの拡充を」『日本経済研究センター会報』2005年10月号、がある。また、『海外事情』（拓殖大学）2005年10月号は、「期待されるインド」という特集を収録している。その一つ、小島眞「インド対等と日印関係の展望」は、インドが2050年までには世界第三の経済大国になるとの予測を紹介しながらインド経済の台頭ぶりを解説し、かつては冷え込んでいた日印関係が、「世界経済におけるプレーヤーとしてのインドの存在が確実に高まり、さらには民主主義、人権、市場経済といった価値観や多くの戦略的利益を共有しているパートナー」と認識されることで活性化している動きを論評している。また、同特集の遠藤義雄「試されるインドの大国への意志」は、国際原子力機関理事会でのインドのイラン批判決議支持を紹介し、インドが国際社会において大国としての意志を示したとの見方を述べている。

公務員制度改革の動き

小泉内閣の構造改革における小さな政府の流れを受けて、公務員制度改革の動きが本格化している。『経済 Trend』2005年9月号は、それらの動きを紹介している。松田隆利（内閣府行政改革推進事務局局長）「公務員制度改革－政府の取り組み」は近年の制度改革の動きを紹介しており、同誌のなかで、佐藤壮郎（人事院総裁）「国会公務員の給与の改定について」は、これまで民間準拠で定められてきた公務員給与を民間の給与実態の変化にあわせて地域間配分の見直しや年功的な給与上昇の抑制と職務・職責に応じた俸給構造への転換、勤務実績の給与への反映などの点での見直しの動きを紹介している。そのほか、経済財政諮問会議の民間議員である本間正明氏の「公務員の総人件費改革に向けて－経済財政諮問会議の取り組み」、規制改革・民間開放推進会議議長である宮内義彦氏の「硬直的な公務員制度が行財政改革の障害に」、東京大学大学院教授の宇賀克也市の「国家公務員制度改革－早期退職慣行の是正と国家公務員人材バンクの活用」、元首相秘書官の江田憲司氏の「公務員制度改革なくして内閣主導なし」などが、今回の改革の背景やねらい、期待などを紹介しており、それぞれ興味深い。

【Reference Review 51-5の研究動向・全分野から】

産業研究所教授 小西砂千夫

格差の広がる日本経済

景気回復は進んでいるといわれているが、なおそれを疑う声は大きい。稲本滋「広がる格差、萎える活力」『New Finance』（2005年11月号、35巻11号）は、地下は地方圏ではまだ下げ止まりを示しておらず、その傾向は現在進んでいる構造改革によって今後も続くものと予想されている。稲本氏は、